

生活もあるのは普通場所がいい STOP! 精神科病棟転換型居住系施設!!

NEWS

通巻第26号 (2015年6月1日) 発行: 病棟転換型居住系施設について考える会

久しぶりのニュースになります。熱気あふれた昨年(2014)の6月26日の日比谷野外音楽堂での集会から間もなく1年がたとうとしています。

1. 2015年6月26日(金) 上映会とパネルディスカッション開催!

会場: 東京芸術劇場リハーサルルーム (定員 100 人)

時間 13:00 ~ 16:30 (予定)

6.26 集会から1年という区切りの日に、「病棟転換型居住系施設について考える会」の集会を開催します。6.26 集会の皆さんの発言やイタリアのトリエステの実践などを取材したDVD「やればできるさ」の上映会、また、マスコミでも問題として取り上げられた聖マリアンヌ大学の精神保健指定医の問題等、精神科医療のあり方、精神保健福祉法のあり方などを考えていきたいと思います。プログラムや申し込み方法については後日配信します。

2. テレビ放映 (E-TV) のお知らせ

シリーズ戦後 70 年

第 4 回 精神障害者の戦後 ―病院か地域か― (仮)

当会呼びかけ人の山本深雪さん、加藤真規子さんが出演するそうです。

放映日時: 2015 年 6 月 3 日 (水曜) 再放送 2015 年 6 月 10 日 (水曜)

番組ホームページ: <http://www.nhk.or.jp/heart-net/tv/calendar/2015-06/03.html>

シリーズ戦後 70 年 第 4 回は「精神障害」のある人がどう生きてきたのか。今、精神障害者の長期入院が大きな問題となっています。先進諸国の精神科の在院日数は平均 20 日程度ですが、日本では 1 年以上長期入院している人が 20 万人に上り、症状が良くなっても病院にとどまる「社会的入院」も数多くいると言われています。なぜ多くの患者が病院から出られないのでしょうか。背景には、患者の人権より治安を重視し、精神障害者を「隔離収容」してきた戦後の歴史があります。統合失調症やうつ病など精神疾患は誰でもかかりうる病。精神障害者もそうでない人も、どうしたらともに地域で暮らせるのか、当事者たちの歴史をたどり考えます。

「考える会」では、この問題について、多くの地域で学習会を開催していただくことを願っています。数人での小規模の学習会でも、依頼があれば講師を派遣したいと考えています。テキストには『病棟から出て地域で暮らしたい』(やどかり出版)をご活用下さい。

3. 内閣府障害者政策委員会が始まっています！

内閣府障害者政策委員会は障害者基本法に基づく委員会、障害者計画の策定や障害者基本計画の実施状況の監視が大きな役割です。そして、現在は昨年日本が批准した障害者権利条約の履行状況を国連に報告する政府報告書についても、障害者政策委員会で審議されます。

また、障害者政策委員会のもとに、ワーキングセッションⅡ「精神障害者・医療ケアを必要とする重度障害者等の地域移行の支援など」が設けられ、当会の呼びかけ人の1人である上野秀樹医師は、障害者政策委員の1人で、ワーキングセッションⅡのコーディネータでもあります。また、大阪精神医療人権センターの山本深雪さん、東京アドヴォカシー法律事務所の池原毅和弁護士が参考人として、意見を述べられています。

☆ 上野先生からのコメント ☆

内閣府障害者政策委員会では、国連障害者権利条約批准2年目の政府報告作成にあたり意見具申をすることになっています。

http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/

権利条約の国内実施状況上、特に問題の多い精神医療福祉分野に関しては、5月19日と6月1日の2回にわたりワーキング・セッションを行うことになりました。

5月19日のワーキング・セッションでは、参考人の池原弁護士が障害者権利条約、国連人権規約と拷問等禁止条約と精神保健福祉法の問題について意見陳述をされました。この中で病床転換型居住系施設問題に触れました。

内閣府障害者政策委員会ホームページの政策委員会開催状況－WSⅡ－動画分割2/2の23分頃から日精協理事の平川委員（平川病院院長）のプレゼンの中に病床転換型居住系施設問題に関する意見が述べられています。

「病棟をそのままアパートに転換するなどんでもない話だ」という（池原先生のご意見に私も大賛成であります。精神障害者だけを収容する住宅を作ることは我々病院にとっても決して幸せなことではありません。よく委員会で、さも病院協会の代表が提案したような偏見に満ちた攻撃を受けますが、決してそうではなくてですね……」

日精協理事が、病床転換型居住系施設に反対であると述べたのです。病床転換型居住系施設は日精協とは関係なく主張されているもので、日精協はかえって迷惑しているという発言でした。

4. 日本精神科病院協会による「研究」と「政策提言」

以下は、日精協が実施した調査結果です。（詳細はHPからご覧になれます）下線部に注目ください。

「精神障害者の地域移行及び地域生活支援に向けた二一ス調査」報告書

平成27年3月 公益社団法人日本精神科病院協会（平成26年度障害者総合福祉推進事業）

冒頭の「1. 事業概要」において、「事業実施結果」の一部に次のように書かれています。（p.1）

患者が入院している理由は、病気の状態がまだ良くないが職員、患者調査ともに多く、現在の病状で退院して生活できる可能性ありは44.2%（職員）、半年以内に退院したい59.2%（患者）であった。退院先として適当な場所は、グループホーム（61.2:14.2%、職員：患者）、自宅もしくは賃貸住宅などで家族と同居（29.9:49.5%）と職員と患者で対照的であった。患者の希望する退院先の条件としては、生活に便利な街の近く、具合が悪い時すぐにかかれる病院の近くが多かった。また、賃貸住宅やグループホームを病院敷地内に設置した場合の退院可能性は、約10%増えていた（職員調査）。

以下、調査方法や調査結果が述べられた後、「6. 政策提言」として、以下のようにまとめられています。(p.107)

平成 26 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「精神障害者の地域移行及び地域生活支援に向けたニーズ調査」の結果、ならびに分析より今後の地域移行の促進、及び、地域生活支援の充実に向けて、下記のとおり政策を提言する。

1. 地域移行支援促進の仕組みの構築と評価の創設

精神障害者本人の意向に寄り添い地域移行を進めることが重要で、再発・再入院を防ぎ地域生活を維持・継続するために、医療・福祉サービスが継続して行われることが必要である。

そのために、入院中から退院後に利用可能な障害福祉サービス・介護保険サービス等について説明や準備、障害年金の受給に向けた支援を行うことが必要と考えられる。このような地域移行に向けた支援等を促進するための仕組みの構築や評価創設を提言する。

2. 精神障害者のニーズに沿った居住の場の確保

居住の場の確保としては、精神科病院には高齢の入院患者が多いために、生活障害を持っている場合や要介護状態にある場合があり、グループホームや高齢者向けの住まいが考えられる。これらの住まいの確保に向けたさらなる施策の推進が不可欠である。

その上、職員も患者自身も、具合が悪いときにすぐにかかれるように病院の近くが安心であると考えており、病棟の一部を居住の場に改築するといった構造改革も患者自身の選択肢を増やすために必要と思われる。(下線は編集部)

3. 精神障害者の特性に応じた計画相談支援の充実

入院中の精神障害者はそれぞれ異なった精神症状・障害を抱えており、退院後に必要なサービスも多様である。他の障害に比べ、個々に対応したサービス利用が考えられ、綿密な計画相談の実施が必要である。平成 27 年 4 月 1 日より計画相談が必須となるが、地域での生活を実現するために、行政は精神障害者に対応した計画相談の普及及び、より良い計画相談のあり方の検討を早急に進めるべきである。

なお、この検討委員会委員は次の方々でした。(p.109)

堀井 茂男(日本精神科病院協会 常任理事 / 慈圭病院 院長)

後藤 時子(日本精神科病院協会 理事 / 秋田緑ヶ丘病院 院長)

江原 良貴(日本精神科病院協会 地域移行推進委員会委員長 / 積善病院 理事長) ○委員長

青木 達之(日本精神科病院協会 地域移行推進委員会委員 / 青和病院 院長)

西浦 啓之(日本精神科病院協会 地域移行推進委員会委員 / 京阪病院 理事長・院長)

田中 永(日本精神科病院協会 地域移行推進委員会委員 / 田中病院 副院長)

鮫島 隆晃(日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会委員 / 鮫島病院 副院長)

岩上 洋一(特定非営利活動法人じりつ 代表理事)

黒瀬 初江(地域生活支援センターネクスト津山 相談支援専門員)

村田 明子(医療法人久盛会指定相談支援事業所クローバー 相談支援専門員)

ホームページ

http://www.nisseikyo.or.jp/admin/ippan/01kyoukai/08katsudou/02hojokin/2014_2/h26_houkoku12.pdf

P S Y C H I A T R Y

精神科病棟

転換型

特集

責任編集:
古屋龍太+岡崎伸郎居住系施設
の争点脱施設化か、
再施設化か?「平等」という考えを根底から覆す病棟転換
長谷川利夫精神科病棟転換型居住系施設構想は誰のための施策なのか?
太塚淳子「精神病棟転換型施設」を現実的選択としてしまう欺瞞
伊澤雄一郡部の福祉事業所から見た〈地域移行の現実〉
マスコミから変えて行こう!! 精神障害者の居住空間を地域に創ることは可能である!!
木村 潔病床転換型居住系施設 私の考える問題点
上野秀樹地域生活の権利を奪う精神科病棟転換型居住系施設
増田一世障害者差別禁止法制から見た精神科病棟転換型居住系施設の問題点
池原毅和魚は水に、人は人の間に
山本深雪当事者として検討会に参加して
澤田優美子精神科病棟転換型居住系施設をめぐる
柏木一恵

批評社

no.

77
精神医療対談 ■ 脱施設化か、再施設化か?
精神科病棟転換型居住系施設をめぐる
長谷川利夫×古屋龍太総論 ■ 精神科病棟転換型居住系施設構想をめぐる争点
trans-institutionalismを超えて
古屋龍太

2015

緊急出版 「病棟転換型居住系施設」問題をめぐって

病棟から出て地域で暮らしたい

精神科の「社会的入院」問題を検証する

A5版 124ページ 定価 1000円 2014年9月 やどかり出版



病棟転換型居住系施設問題は、看過できない社会問題である精神科病院への「社会的入院」を見かけ上解決してしまおうという動きでした。しかし、日本における「社会的入院」には、歴史的な背景の中、根深い問題が横たわっています。本書は、「社会的入院」問題の背景、その本質を伝えつつ、改革への具体的方策を描き出しています。

また、3,200人が集まった日比谷野外音楽堂での緊急集会でのリレートークが掲載されています。この人たちの声を社会に広く伝えたい、そんな思いを込めて本書が出版されました。全国各地で開催される集会や学習会の資料としてご活用いただければと思います。

目次

第1部 障害者権利条約からみた「社会的入院」問題

- 第1章 「病棟転換型居住系施設」問題の背景と危険性 長谷川利夫
- 第2章 社会的入院問題の背景と改革への視座 藤井克徳
- 第3章 社会的入院の真の解決に向けて 増田一世

第2部 生活するのは普通の方がいい

- 第1章 新たな局面を迎えた精神障害分野 増田一世
- 第2章 6.26 緊急集会リレートーク

* 地域での集会・学習会の資料で本書をご利用になる場合には、10冊以上ご注文の場合には2割引き+送料でお分けできます。(50冊以上の場合には2割引き+送料無料)

ご注文は、やどかり出版まで (電話 048-680-1891 ~ 1892 Fax 048-680-1894)

注文用紙

JDブックレット2 病棟から出て地域で暮らしたい 精神科の「社会的入院」問題を検証する		冊 申し込みます	
ご住所	〒	Tel Fax	
ふりがな お名前	E-mail		

病棟転換型居住系施設について考える会

stopbttk@yahoo.co.jp

この『NEWS』は、複写、転送、転載、大歓迎です。ご自由かつ積極的にご活用ください。

《連絡先》長谷川利夫 (杏林大学保健学部作業療法学科)

TEL.042-691-0011 (内線 4534) [携帯電話] 090-4616-5521

<http://blog.goo.ne.jp/tenkansisetu>